

策定年度	令和7年度
------	-------

貝塚市水田収益力強化ビジョン

自 令和7年4月1日～ 至 令和10年3月31日

貝塚市農業再生協議会

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

- 貝塚市は、大消費地を近くに控えた立地の優位性を生かし、施設栽培などの高度に集約化された農法で園芸作物の栽培が盛んに行われている。
- しかし、後継者不足、農業者の高齢化及び遊休農地の増加による営農環境の悪化等の問題が深刻化している。
- そこで、これらの問題に対する手段として、地産地消の推進や府独自制度による大阪エコ農産物、なにわの伝統野菜によるブランド力向上や認定新規就農者、大阪版認定農業者など多様な担い手の育成が重要視されている。
- これらの施策の推進に経営所得安定対策における産地交付金等の助成措置を活用し、市内における農業が抱える各種問題の解決を図る。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

- キャベツ、ねぎ等土地利用型の野菜は、機械化等による低コスト生産や規模拡大を推進する。
- 水なす（なす）、枝豆等果菜類については、施設化を推進し、優良品種・系統の導入や、IT技術導入によるきめ細やかな栽培管理、栽培面積の拡大を図る。
- 春菊、こまつな、軟弱野菜等については、施設化を推進し、IT技術導入によるきめ細やかな栽培管理により、品質の向上や栽培期間の延長等を進める。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

- 高収益作物栽培への転換を推進する。
また、ほ場整備地区を主な対象とし、希望があれば水田農業高収益化推進計画を立案する。

4 作物ごとの取組方針等

（１）主食用米

共同利用施設の設置や省力化技術の普及を進めるとともに、国版認定農業者や大阪版認定農業者等の育成により生産コストの低減や農地の利用集積に取り組む。

また、消費者ニーズに対応した良食味米や減農薬栽培米等の生産を進めるため、適正品種の選定と品種に合った栽培技術の普及を推進する。

（２）高収益作物

水稻から高収益作物への転換を含め、多様化する消費者ニーズに対応するため、低コスト生産、環境保全型技術、高付加価値型生産等を推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物	令和6年度作付面積 (ha)	令和7年度の作付予定面積 (ha)	令和9年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	105.82	103.82	99.82
高収益作物	27.05	29.07	33.11
・野菜	26.49	28.49	32.49
・花き・花木	0.28	0.29	0.31
・果樹	0.27	0.28	0.30

6 課題解決に向けた取組及び目標

対象作物	取組	指標	令和6年度 (現状値)	令和7年度 (予定)	令和9年度 (目標値)
・水なす（なす） ・枝豆 ・キャベツ ・トマト（ミニトマト含む） ・軟弱野菜（春菊、こまつな、みつば、ほうれん草、チンゲンサイ、みぶな） ・ねぎ ・ブロッコリー ・スイートコーン	地域振興作物の推進	地域振興作物加算交付対象面積	2.75ha 3.09ha 1.67ha 0.61ha 6.42ha 2.46ha 0.62ha 0.40ha	2.76ha 3.10ha 1.68ha 0.62ha 6.43ha 2.47ha 0.63ha 0.41ha	2.78ha 3.12ha 1.70ha 0.64ha 6.45ha 2.49ha 0.65ha 0.43ha
野菜、花き、果樹	担い手への利用集積	担い手加算交付対象面積	23.21ha	23.22ha	23.24ha
野菜、花き、果樹	大阪エコ農産物及びなにわの伝統野菜の推進	大阪エコ農産物加算及びなにわの伝統野菜加算の交付対象面積	5.93ha	5.94ha	5.96ha
野菜、花き	施設園芸作物の推進	施設園芸作物加算交付対象面積	9.15ha	9.16ha	9.18ha